

有害鳥獣対策の防護柵の補助金はどうなっているか



三村 靖行 議員

答弁： 決算額で、平成27年、28年が約1,000万円。平成29年、30年は約1,500万円。令和元年度が約1,400万円、今年度は当初予算700万円、補正に1,500万円

- ・猿害対策について
・市所有地等の草刈りについて

有害鳥獣駆除について

三村 今年から電気柵の補助がなくなり、ワイヤーメッシュ柵が補助対象となったが、この工法での設置は高齢者では難しい。市長 専門家の意見を聞いて比較検討したが十分な説明ができていなかった。住民の意向を検証する必要があると認識している。

三村 事業申請書の提出を先にする、被害対策が間に合わない。市長 応急的なことについては運用の中で検討する。

三村 防護柵の予算が2、3カ月でなくなった理由はなにか。市長 予想外の申請があったため予算不足となった。

三村 ワイヤメッシュ柵の施工

費を補助すべきではないか。市長 高齢者には負担は大きいが複合柵での電気柵は補助しているので、工事費は補助できない。

三村 サルの捕獲柵での捕獲は難しい。侵入防止が重要だ。市長 重点的に取り組む。

市有地等の草刈り状況を問う

三村 気持ちよく観光に来てもらうため市有地の草刈りをすべき。総務部長 観光施設の草刈りは、委託して年2回行っている。

三村 通学路の安全を考え児童の通う6月に草刈りはできないか。総務部長 6月にするとまた9月にしないとけない。通学路を重要路線にするかどうか考え、実態を見て対応したい。

高梁川と成羽川の合流部分の浸水対策は急務ではないか



石部 誠 議員

答弁： 堤防やしゅんせつの要望を行っている

- ・新型コロナウイルスの感染予防、事業者や雇用者支援対策について
・指定管理協定について
・平成30年7月豪雨災害における防災計画及び防災復旧工事について

新型コロナ対策について

石部 新型コロナ被害は、病気など健康被害や事業所経営、働いている方の支援が必要。市として総合的な相談を受けるべきではないか。市長 市内で雇い止めなど把握している。窮状を訴えている方に対応していきたい。

市の指定管理について

石部 市の指定管理先が労務管理などの法令違反で関係機関から指導を受けている。指定管理契約の見直しや再発防止策、議会でのチェックが必要ではないか。副市長 指定管理者から事業報告は受けている。必要に応じて立入調査や指導を行う。

副市長 指定管理者から事業報告は受けている。必要に応じて立入調査や指導を行う。

災害復旧工事について

石部 新成羽川ダム及び黒鳥ダムに河川監視カメラの設置を。政策監 放流状況の把握は重要。中国電力にダムの放流状況が分かるカメラ設置の要望をしている。

石部 小瀬の市道は50cmかさ上げされるが、対岸の藤倉側国道のかさ上げや堰堤の工事計画は。産業経済部長 藤倉地区は対岸より低い。築堤や河川の拡幅などの要望を行っている。今年は河川内の伐採を行う。

石部 阿部陸間工事にあわせて、歩道の拡張工事を求める。産業経済部長 陸間は工事で川側に移動する。空いた部分が歩道になるように要望する。

歩道の拡張工事を求める。産業経済部長 陸間は工事で川側に移動する。空いた部分が歩道になるように要望する。

成羽地域の公共施設の跡地活用はどのようにすすめるのか



石田 芳生 議員

答弁： まちづくり全体をどうするか、新たな計画に盛り込む

- ・防災について
・財政について
・高梁公共施設等総合管理計画について

高梁市の財政について

石田 これまでも高梁市独自で教員の加配や18才以下の市民の医療費補助などの施策を行うことができてきた。しかし、財政運営適正化計画では今後も経常収支比率が更に上昇し、財政の硬直化が進むと想定されているが、どのように捉えたらよいのか。

総務部長 実際には税の収納実績の向上、義務的経費の節減、事務事業や建設事業見直し、普通財産売却により毎年剰余金が発生し繰越金として活用してきている。ただし、今後も厳しい状況に変わらぬので行財政改革に着実に取り組み、限りある財源を効果的に活用して健全な財政運営に努める。

石田 今後の公共施設再編はどのように行うのか。

総務部長 個々の施設について、集約、複合化、長寿命化、現状維持、廃止、コスト削減などの公共施設再編計画を令和3年度中に策定する。

公共施設再編について

石田 高梁市公共施設等総合管理計画では今後40年間で床面積を40%以上削減すべきとされている。成羽地域での複合施設の建設、既存施設の統廃合ではこの目標は達成できているのか。

総務部長 公共施設再編前後で床面積は約50%削減されており、高梁市公共施設等総合管理計画の趣旨に沿うものである。

教室・保育室の室温管理を徹底すべき



宮田 好夫 議員

答弁： すでに教育委員会から各学校園に指示している

- ・財政状況について
・Go To トラベルについて
・学校等での暑さ対策について
・遠距離通学について

Go To トラベルについて

宮田 市はこの施策をどのように捉えているのか。産業経済部長 経済効果は期待できるが、感染拡大が懸念される。観光客誘致は近場から行い、その後近県、国内と段階的に広げたい。

宮田 公共交通を担う業者は厳しい状況にある。公共交通網形成計画にある補助金削減は凍結すべきではないか。

市民生活部長 状況は把握している。路線の見直しや廃止などの検討は当面延期する。

学校園のエアコン管理について

宮田 感染症拡大防止から窓を開けてのエアコン使用となる。適正

な室温を保てば電気使用量も増える。しかし子供たちの環境を第一に考え、室温管理を行ってほしい。教育長 本年は特別な対応となる。電気使用量が増えるのはやむを得ない。教育・保育環境を最優先に行うよう学校園に指示している。

※Go To トラベルとは、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ旅行需要を喚起するため、宿泊をともなう旅行および日帰り旅行代金の最大5割を国が補助する観光支援策ですが、多くの人の移動により感染症の拡大も懸念されています。